

令和7年度進行管理

戦略点検シート

◎基本政策 4 文化的で豊かな共生社会の実現

主要課題	No. 40	人権と多様性を尊重する社会の実現
------	-----------	------------------

● 4年後の目指す姿・計画期間の方向性 ●		主要課題の戦略シートで設定している「4年後の目指す姿」と「計画期間の方向性」を転記しています。
4年後の 目指す姿	区民一人ひとりが互いの価値観、文化等の違いを理解し、多様性に富んだ活力ある人権尊重社会になっている。	
計画期間 の方向性	○あらゆる人の人権とその多様性を尊重する意識の形成と取組の推進 区民がジェンダー平等や多文化共生の視点を持ち、人権を尊重する社会を構築するため、情報発信に努めるとともに、理解促進に向けた普及・啓発活動に取り組んでいきます。	
	○相談・支援体制の整備 家族や職場、自分自身の生き方及び性的指向や性自認に起因する問題等、多様な悩みを抱えている人を支援し、誰もがいきいきと暮らしていくための相談・支援体制の充実を図ります。	

事業費（令和6年度） 上段：実績 下段：当初予算

1 どのような事業で何をしたか（実績）

戦略シートの課題の解決手段として紐づけた計画事業について、「何をしたか」「何がどうなったか」を記しています。

事業番号	事業名称	所管課	事業の持つ役割							事業費(千円)
143	ダイバーシティ推進事業	総務課	人権課題の理解促進と生きづらさや困難を抱える人への相談・支援体制を整備する。							2,530千円 (3,797千円)
	主な取組実績		単位	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	
	① 啓発イベント参加者数及び実施回数 （参加者数をカウントできないものを除く）		人／回	746/9	980/10	753/10				
	② 男女平等センター相談室等相談件数		件	1,000	1,159	1,158				

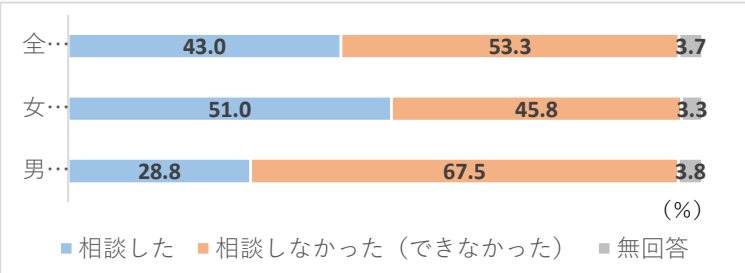
●特記事項（実績の補足）

令和5年度重点施策だった『見て・聞いて・知る「世界の難民」』事業が終了したため参加者数は減少していますが、SOGI、多文化共生及び難民支援に関連した事業を一般区民、教職員及び職員向けに開催しました。

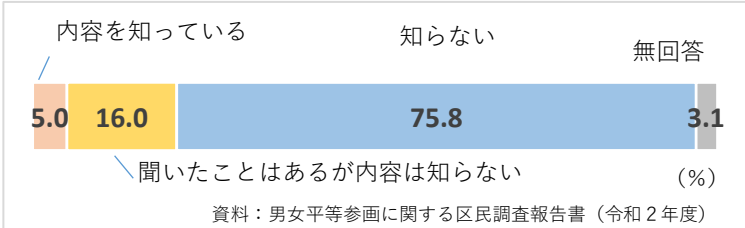
2 社会ではどのような動きがあったか (社会環境等の変化)		人口の増減や、国や都の動きなど、主要課題の背景に関して「何があったか」「今後予想される」等の社会の変化を捉えています。
チェック	チェック項目	
無	主要課題に関連する法改正があった（今後、法改正がある）	
有	主要課題に影響を及ぼす変化等があった（今後、変化等の可能性がある）	
同性婚を認めていない民法等の規定は憲法違反であるとする判断が東京等 5 つの高等裁判所で示されました。文京区において、外国人住民の数が増加傾向にあります。令和 4 年 1 月 1 日時点では9,746人、総人口に占める割合は4.3%でしたが、7 年 8 月 1 日現在においては16,587人、総人口に占める割合は7.0%となり、外国人人口が増加しています。		

3 成果や課題は何か（点検・分析）	1と2に基づき、計画期間の方向性ごとに「課題解決にどのような成果があったか」「成果が出ない要因は何か」「新たな課題が生じてないか」などを点検・分析します。
○あらゆる人の人権とその多様性を尊重する意識の形成と取組の推進	
転入外国人が増加し、外国人独自のコミュニティの形成も見られます。一部の地域においては、地域と外国人住民間のコミュニケーションが十分にとられておらず、双方への相互理解が不足している面があります。人権問題についてはSOGI、多文化共生、難民支援に関連する事業を一般区民や区職員、教職員等の対象ごとに継続して実施していますが、今後も人々の関心を高め、当事者意識を醸成するような事業を様々な角度から展開していく必要があります。	
○相談・支援体制の整備	
相談事業数は例年並みでしたが、若い世代の利用が多いとされるLINEによる相談受付の件数が全体の18%程度にとどまっており、潜在的な対象者に対し、より一層周知する必要があります。	

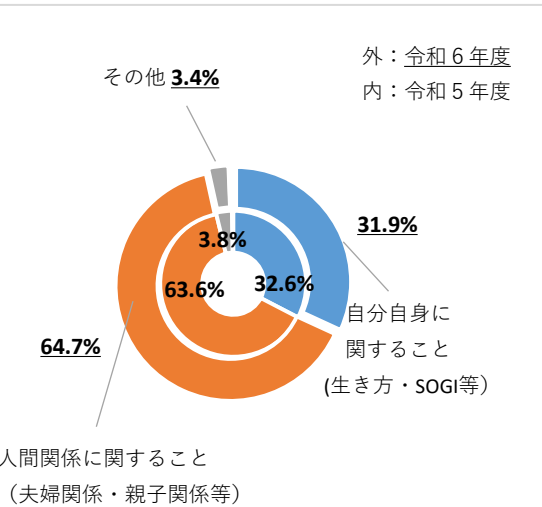
●受けたハラスメントを誰かに相談したことはあるか



●文京区パートナーシップ宣誓制度の認知度



●男女平等センター相談室での相談内容内訳



【SDGsの視点】

	区民等を対象としたSOGIにじいろうサロンや映画会等の開催のほか、職員、教職員及び区内事業者向けに研修会を実施し、性自認及び性的指向に対する理解促進を図りました。
	映画上映等の事業を通じて難民問題への関心を高めました。
	UNHCR駐日事務所及び国連UNCRUN協会等の関係団体と連携の強化を図り、あらゆる人権や多様性の尊重に向けた様々な事業を実施しました。

4 今後どのように進めていくか（展開）

3を踏まえ、「何の対応が必要か」「何をどのようにしていくか」など、今後の戦略としての進め方を記しています。

主要な事業の実績の評価を男女平等参画推進会議に諮り、意見や内容を計画に反映することなど、継続して人権と多様性を尊重する社会の実現に取り組んでいきます。

SNSの活用や学校関係者等への積極的な事業の周知により、若年層への普及啓発を強化します。

外国人住民が急激に増加している地域を中心に、地域における多文化共生の実現を目指し、コミュニティ内の交流活動推進や継続的な意識啓発に取り組んでいきます。